

中小企業向け県制度融資

成長産業分野支援貸付

をご利用ください！

医療・福祉機器等、次世代自動車、新エネルギーなどの分野に
取り組む中小企業向けの制度融資です。

融資限度額 10億円

県の利子補給率
最大

0.67%

(信用保証 任意)

融資利率：金融機関による
(金利：固定又は変動)

【融資期間】
最長10年間
(据置1年以内)

(1) 成長産業分野とは・・・以下の9分野（主に製造業）

①医療・福祉機器等	②ロボット	③航空宇宙	④光・電子	⑤環境技術関連
⑥新エネルギー	⑦次世代自動車	⑧スポーツ産業	⑨CNF 関連	

詳しくは、以下へお問い合わせください。

①～⑦、⑨は静岡県新産業集積課（054-221-3622）、⑧は商工振興課（054-221-2181）

(2) 上記の分野に合致+次の要件を満たす必要があります。

①開業パワーアップ貸付要件	②新分野貸付要件	③経営革新等貸付要件
・県内で事業を営む ・事業を開始して5年未満	・従来事業とは異なる分野に進出 (例)新聞店が介護事業を行う等	・承認済みの経営革新計画等の計画に従って事業を行う

(3) これまでの活用事例

(1) 成長産業分野	(2) 貸付要件	内容
①スポーツ産業	新分野貸付	福祉用具販売 ⇒ フィットネスジム
②医療・福祉機器等	開業パワーアップ	手術機器やインプラントなど顧客ニーズに沿ったオーダーメイド製の医療機器の開発
③スポーツ産業	経営革新等貸付	野球ユニフォーム製造
④次世代自動車	経営革新等貸付	自動車用部品製造（モーター開発支援）
⑤スポーツ産業	新分野貸付	内装工事業 ⇒ 登山用品レンタル業
⑥環境技術関連	経営革新等貸付	粉末回収装置（集塵装置）
⑦環境技術関連	経営革新等貸付	破碎装置の開発によるRPF生産
⑧次世代自動車	新分野貸付 (同一事業分野内)	自動車部品製造 ⇒ 自動車部品製造（次世代自動車に搭載する部品が従来製品と異なる。） (原材料・加工技術かつ用途・販路・機能・性能)

成長産業分野支援貸付の概要

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	内容
融資対象者	成長産業分野への参入又はこれらの事業の拡充と認められるものであって、下記の資金・貸付*1の要件を満たす個人事業者、会社、組合
資金用途	成長産業分野事業の実施に必要な設備資金、運転資金
融資利率	金融機関による（固定金利又は変動金利も金融機関による）
利子補給率	金融機関が定める金利のうち、1/2 を県が金融機関に利子補給する。ただし 0.67%までとする。 (例：金融機関が定める金利が 1.20%の場合、県が 0.60%利子補給をするため、融資利率は 0.60%となる。)
融資限度額	①開業パワーアップ支援資金要件の場合：3,500 万円 ②新分野貸付要件の場合：10 億円（ただし、新分野進出（海外展開）の場合は 5,000 万円とする。） ③経営革新等貸付要件の場合：10 億円
保証料率	金融機関が必要と認めたときは、県信用保証協会の保証付きとし、年 0.3%～1.3%（有担保の場合 0.1%割引） 「中小企業の会計に関する基本要領」に従って計算書類を作成している等の場合は、保証料率を年 0.1%割引
融資期間	10 年以内（据置 1 年以内）
償還方法	元金均等月賦償還又は元利均等月賦償還（据置は 1 年以内）
担保及び保証人	金融機関又は信用保証協会の取扱いによる
ホームページ	http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-540/seido/sikin-25.html
提出書類	・ 申込書 ・ 成長産業分野支援資金確認書（様式第 16 号） ・ 決算書（最近 2 年分） ・ 事業計画書（新分野貸付要件の場合のみ） ・ 計画の承認書（認定書）の写し（経営革新等貸付要件の場合のみ） ・ 信用保証協会が定める書類（信用保証協会の保証を付す場合のみ）
留意事項	本貸付は「平成 32 年度」までの時限資金となっております。今後、県から延長のお知らせがない限りは、「平成 33 年 2 月末までに融資実行するもの」が対象となりますのでご注意ください。

*1 開業パワーアップ支援資金（創業者向け）、新分野貸付（新分野へ進出・海外投資）、経営革新等貸付（要 経営革新計画等）

- ・ お申込は、下記の申込窓口へお願いします。
- ・ お申込みに際しては、金融機関の融資審査及び信用保証協会の保証審査があり、ご希望に添えない場合がございます。

◆ 申込窓口・問合せ先 ◆

- ・ 県内各取扱金融機関、商工会議所、商工会、
静岡県中小企業団体中央会、（公財）静岡県産業振興財団
- ・ 静岡県経済産業部商工金融課（054-221-2513）



県制度融資は、県が金融機関に利子補給（年 0.67%以内）することで、利用者が低利で融資を受けることができます。また、信用保証協会の協力を得て、保証料も割安（▲0.15～▲0.6%）になっています。